

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とし、複数のファンドに分散投資することを基本とします。 運用方針としては、経済の変動のダイナミズムを先取りしたアセットアロケーションを前提にファンドの組成に取り組む方針を一貫して行います。
主要運用対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合等には制限は設けません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の 30% 未満とします。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。)分配金は税引後、自動的に全額再投資されません。

運用報告書に関するお問い合わせ先

ありがとう投信株式会社

電話番号 03 5807 9710

[受付時間] 営業日の午前 8:30 ~ 午後 5:30

当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っております。

<http://www.39asset.co.jp>

## 『ありがとうファンド』

(愛称:『ファンドの宝石箱』)

### 第 2 期 運用報告書

決算日 2006 年 8 月 31 日

2005 年 9 月 1 日から  
2006 年 8 月 31 日まで

受益者のみなさまへ

『ありがとうファンド』の第 2 期の決算のご報告を申し上げます。

昨年もそうでしたが、第 2 期の決算も基準価額の上昇で迎えられたことを皆様とともに喜びたいと存じます。

運用レポートでいつも申し上げておりますように、この上昇は組入れファンドのがんばりと皆様の継続的なご支援がもたらした結果です。大いに喜び、そして感謝したいと思います。

この一年、「変化」について何度も申し上げました。「大きな変化が起こっている」と申し上げておりますが、ご存知かどうか、皆様ご自身がその大きな変化の大事な一部分です。これからはその変化がゆっくりと力強くなっていくと思います。新しい一年をこれまでの歩みを踏まえて少し自信を強めて歩いていきたいと存じます。

引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

## ありがとう投信株式会社

東京都台東区上野 3 丁目 19 番 4 号 サカイビル

TEL. 03 (5807) 9710

<http://www.39asset.co.jp>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2004年9月1日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 161
1期(2005年8月31日)	10,705	0	7.1	76.0	813
2期(2006年8月31日)	12,526	0	17.0	79.4	3,255

注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

注4) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
		騰落率		
(期首) 2005年8月31日	円 10,705	% -	% -	百万円 813
9月末	11,494	7.4	74.7	970
10月末	11,411	6.6	68.9	1,150
11月末	12,078	12.8	69.8	1,335
12月末	12,479	16.6	65.8	1,553
2006年1月末	12,625	17.9	67.1	1,852
2月末	12,599	17.7	68.1	2,000
3月末	13,012	21.6	72.8	2,216
4月末	13,048	21.9	69.0	2,544
5月末	12,498	16.7	79.3	2,659
6月末	12,119	13.2	81.5	2,723
7月末	12,160	13.6	83.4	2,862
(期末) 2006年8月31日	12,526	17.0	79.4	3,255

注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

注4) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## 当期の運用状況について

### 市場全般の動きについて

ありがとうございます。第2期目の運用報告をさせていただきます。

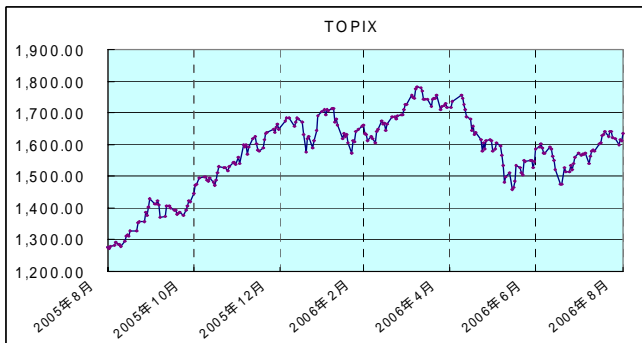
世の中は常に変化しているものですが、昨年のこの運用報告書の時点と一年後の今の時点を考えてみますと、実に様々なことが起こった一年だったと感慨深いものがございます。また、その変化は単に一年間での変化という枠を超えて今後数年あるいは十数年にわたって起こる変化につながるものが多いのではないかと考えています。

以下のご報告では、この一年間の市場の動きを振り返ってみたいと思います。

### 「郵政民営化法案」「衆議院解散総選挙」そして「ライブドアショック」

この一年間の株式市場の動きを見てみますと、8月頃から始まり年末を越えて1月頃まで続いた上昇局面と、その後の乱高下の後の上昇（今年4月に高値をつける）さらにその後の株価低迷の時期、といったように極めて「局面」の性格がはっきりしていた一年間ではなかったかと思えます。（トピックスの昨年8月末から今年の8月末までの一年間の動きのグラフを載せましたのでご参照下さい）

いつも申し上げているように、株価が何故このような動き方をしたのか？を後からいくら議論してもあまり意味がないと考えています。ただ年央から翌年初までの株価の上昇率が4割というような大きな動きでしたので、その背景に少しでも触れさせていただくことにします。まず大きな動きのきっかけは「郵政民営化法案」とそれに伴って「衆議院の解散総選挙」が行われたことでした。しかし弊社の月次レポートでも申し上げましたとおり、株価上昇の根っこには「日本の株式に対する投資不足」がありました。内外の投資家（個人投資家も含めて）があまりにも日本株を持っていなかった状況を短期間に穴埋めしようとした行動が引き起こした市場の動きだったと思います。



一月に入りますと「ライブドアショック」といわれた事件をはじめ、「株式を下落させる材料」が内外ともに色々出てきました。トピックスのグラフをご覧になると分かるように日本の株価も急落と反発を繰り返し始め、4月の後半以降は株価低迷の時期に入ってしまったのです。4月以降は昨年の8月からの動きの裏返しとなり、「理屈も何もなしに株式をただ売却する」（実際には色々な「解説」や「理屈」は付いているのですが）動きが活発になりました。8月の後半になって再び突然流れが変わり、株式市場はある程度の上昇を見せて「秋」を迎えようとしているところです。

### 「金利」が付いた

上に申し上げたような株価の動きとともにこの一年に起こった大きな変化は「金利」の動きでした。長らく続いできた「金融の量的緩和」と「ゼロ金利政策」が相次いで終了しました。ようやく日本経済に「金利」が戻ってきたわけです。弊社の月次レポートでも申し上げましたが、「金利」の動きは「日本経済の活性化」や「デフレの終了」、「インフレの可能性」とも密接に結びついている現象です。これらは当期の動きですが、来期以降の「ありがとうファンド」にも大いに影響を与える要素です。大いなる関心を持って見つめてゆきたいと思っております。

### 運用状況報告（組み入れファンド）について

皆様の「ありがとうファンド」は昨年の決算（平成 17 年 8 月 31 日）の決算時から本年の決算までの一年間に基準価額で 17.01%の上昇となりました。まずはこの事実に関心から感謝申し上げたいと思います。いつも申し上げているように、「ありがとうファンド」の運用成績は組み入れているファンドのがんばりによるものです。「ありがとうファンド」には皆様から継続して資金を入れていただいています。「ありがとうファンド」も組み入れファンドを支える大きな存在の投資家です。そして、組み入れファンドが「ありがとうファンド」を支えてくれています。皆様と「ありがとうファンド」そして組み入れファンドの「支えあいの強力なスクラム」がこのような結果をもたらしてくれました。その意味では、「ありがとうファンド」の運用成績は皆様投資家の方々が自分たちでもたらしたものです。嬉しい事に、皆様の力は「ありがとうファンド」の組み入れファンドをも支援する大きな力になりました。このような好循環が生まれたことは正に「ファンドオブファンズ」の妙味と言えるのではないのでしょうか。

この一年間の組み入れファンドの騰落率を見てみますと、昨年 8 月 30 日から一年間（ありがとうファンドの年間騰落に対応する期間）で、さわかみファンドが 22.75%、トヨタグループ株式ファンド F が 36.02%、社会貢献ファンドが 18.31%のそれぞれ上昇となりました。朝日 Nvest グローバルバリュース株オープンは昨年の 9 月 20 日から組み入れ可能となりましたが、今期決算までで 18.32%の上昇（分配金を含む）となりました。ご参考までに弊社の決算期に対応する一年間にトピックスは 26.62%の上昇でした。

ありがとうファンドの運用のポイントは組み入れファンドのがんばりと現金運用の活用の組み合わせです。昨年の 8 月までの株式市場の低迷期にはありがとうファンドは現金運用の比率を 2 割程度に抑えて皆様から入れていただいている資金を組み入れファンドの購入に積極的に投下していました。

ありがとうファンド現金運用比率

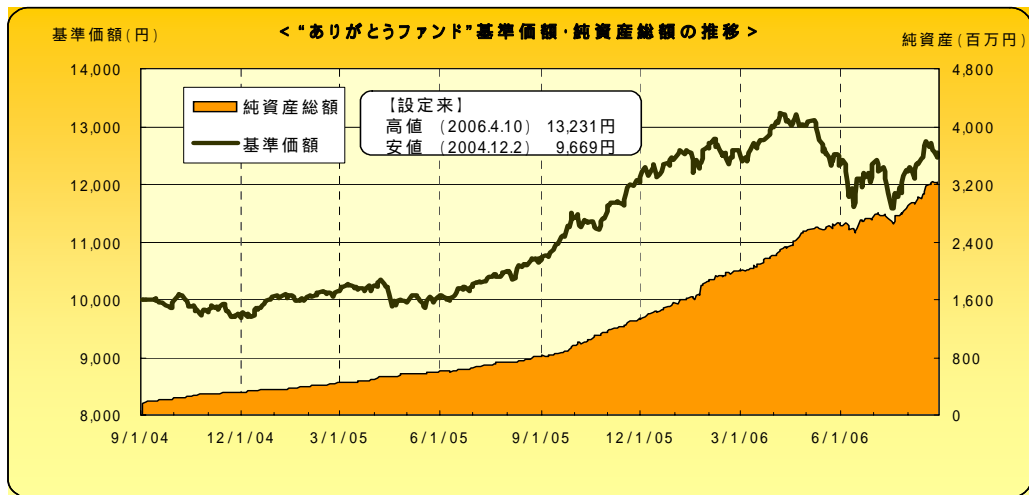
年月	2005 年				2006 年							
	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
現金運用比率	24.50%	31.15%	30.17%	34.19%	32.89%	31.90%	27.23%	31.02%	20.66%	18.48%	16.64%	20.53%

右記の表にもありますように、昨年 8 月以降株価が急上昇を始めたので、むしろファンドの購入を控えました。継続して資金を入れていただきましたので組み入れファンドの価格の上昇にもかかわらず現金運用比率は上昇いたしました。今年 1 月のライブドアショックによる株価の下落辺りから少しずつファンド購入に動き始め 4 月の急落時には今までなかったペースでファンドの組み入れを進めました。したがって現金運用比率も急落しております。8 月は市場が落ち着いてしまいましたのでファンド組み入れも一服しました。資金は継続してどんどん入れていただいているので、現金運用比率も再び上がり始めました。現金運用の部分は基準価額の安定にも寄与してくれています。同時に先ほどご説明申し上げましたとおり市場下落の時には大いなる「買いの力」となって威力を発揮いたします。「ありがとうファンド」の組み入れているファンドが優れたファンドであればあるほど、この運用手法で「安定した優れた運用成果」が期待できると考えております。今後ともその方針を貫いてまいります。

### 海外株式市場と円相場

昨年の 9 月から組み入れを開始した朝日 Nvest グローバルバリュース株オープンは、日本を除く海外株式市場に投資するファンドです。今期の組み入れ比率は 3%を少し越えたレベルで推移しました。今期は全体として日本株式の上昇率が高かったこともありましたが、組み入れ比率が上がらなかったのは外国為替市場の変動幅が小さく、組み入れのチャンスが少なかったことが原因です。例えばドルと円の為替は 110 円と 120 円の間を緩やかに行き来しています。今後為替市場や海外の株式市場の動きによっては組み入れのチャンスが増大する可能性は大いにあります。

『ありがとうファンドの設定来、基準価額および純資産総額の推移表』



『ありがとうファンド』と組入投資信託受益証券の基準価額の推移

一万口当り (円)

基準日	ありがとうファンド	さわかみファンド	トヨタグループ 株式ファンドF	社会貢献ファンド	朝日Nvest グローバル バリュース株オープン
(期首)					
2005年8月31日	10,705	14,514	10,997	10,621	
9月末	11,494	15,848	12,783	11,172	14,436
10月末	11,411	15,740	12,624	11,085	14,348
11月末	12,078	16,939	14,170	11,808	15,334
12月末	12,479	17,866	14,989	12,325	15,518
2006年1月末	12,625	18,552	14,872	12,596	15,940
2月末	12,599	18,146	15,200	12,570	15,905
3月末	13,012	18,869	16,093	12,988	13,960
4月末	13,048	18,908	16,197	13,059	13,993
5月末	12,498	17,929	14,838	12,597	13,621
6月末	12,119	17,337	13,817	12,456	13,554
7月末	12,160	17,115	14,384	12,226	13,774
(期末)					
2006年8月31日	12,526	17,817	14,959	12,566	14,402

(注)「ありがとうファンド」の基準価額の算出方法に伴い、各組入投資信託受益証券の月末の基準価額は、月末の前営業日の基準価額を表示しております。



1万口（元本 10,000 円）当りの費用の明細

自 2005 年 9 月 1 日 至 2006 年 8 月 31 日

項 目	金 額
( a ) 信託報酬	115 円
( 投 信 会 社 )	( 56 )
( 販 売 会 社 )	( 38 )
( 受 託 銀 行 )	( 21 )
( b ) 売買委託手数料	0
( 投資信託受益証券 )	( 0 )
合 計	115

注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

( a ) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

( b ) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況

投資信託受益証券

( 自 2005 年 9 月 1 日 至 2006 年 8 月 31 日 )

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
さわかみファンド	343,537	607,000		
トヨタグループ株式ファンドF	407,000	595,000		
社会貢献ファンド	385,456	474,000		
朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン	72,500	104,030		
合 計	1,208,493	1,780,030		

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

利害関係人との取引状況

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第 20 条に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

( 自 2005 年 9 月 1 日 至 2006 年 8 月 31 日 )

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 元本	取引の理由
千円	千円	千円	千円	
70,000	0	0	70,000	当初設定時における取得。 当ファンドの商品性を適正に維持するため。

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた投資対象ファンドの明細

国内投資信託受益証券	当期末(2006年8月31日)		
	口数	評価額	組入比率
さわかみファンド	千口 505,009	千円 899,774	% 27.6
トヨタグループ株式ファンドF	583,639	873,066	26.8
社会貢献ファンド	563,709	708,357	21.8
朝日 Nvest グローバルバリュース株オープン	72,500	104,414	3.2
合計	1,724,857	2,585,612	79.4
銘柄数			4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。組入比率は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は切り捨てです。

投資信託財産の構成

項目	当期末 (2006年8月31日現在)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,585,612	% 79.4
コール・ローン等、その他	669,876	20.6
投資信託財産総額	3,255,488	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。比率は四捨五入してあります。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 (2006年8月31日現在)
(A) 資産	3,267,843,465 円
コール・ローン等	682,230,723
投資信託受益証券(評価額)	2,585,612,742
(B) 負債	12,354,553
未払解約金	40,737
未払信託報酬	12,313,816
(C) 純資産総額(A-B)	3,255,488,912
元本	2,599,023,808
次期繰越損益金	656,465,104
(D) 受益権総口数	2,599,023,808 口
1万口当り基準価額(C/D)	12,526 円

損益の状況

項 目	当 期 末	
	(自 2005 年 9 月 1 日 至 2006 年 8 月 31 日)	
	円	
(A) 配当等収益	10,318,604	
受取配当金	10,246,365	
受取利息	72,239	
(B) 有価証券売買損益	186,017,190	
売 買 益	187,654,441	
売 買 損	1,637,251	
(C) 信託報酬等	18,660,757	
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,675,037	
(E) 前期繰越損益金	45,445,629	
(F) 追加信託差損益金	433,344,438	
(配当等相当額)	(113,691,785)	
(売買損益相当額)	(319,652,653)	
(G) 計 (D+E+F)	656,465,104	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	656,465,104	
追加信託差損益金	433,344,438	
(配当等相当額)	(113,691,785)	
(売買損益相当額)	(319,652,653)	
分配準備積立金	223,120,666	
繰越損益金	0	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記> (本書作成時点では監査未了です)

期中の設定、解約状況

(自 2005 年 9 月 1 日 至 2006 年 8 月 31 日)

期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額	計算口数当り純資産額
百万円	百万円	百万円	円
759	1,872	33	12,526

(注) 各元本金額の単位未満は切り捨てです。

お知らせ《約款変更》

当期中の約款の変更

・平成 18 年 5 月 1 日 会社法施行対応

平成 18 年 5 月 1 日の会社法施行に伴う対応のため、信託約款の変更を行いました。

・平成 18 年 5 月 31 日 投信振替制度対応(附則追加)

平成 19 年 1 月 4 日以降、投信振替制度への移行を予定しており、受益者の同意がある場合に先立って、振替口座に移管が可能となるように信託約款の末尾に「附則」を追加しました。

【ありがとう投信では本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供する場合があります、ご関心のある方はありがとう投信にお問い合わせ下さい】

## 《指定投資信託証券の運用内容》

『ありがとうファンド』

『ありがとうファンド』は、主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。

運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替えを大前提とします。厳しい基準に基づいて選択されたファンドを活用し、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。運用成果については、特定のベンチマークを設けることはしません。

短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

組入れファンドの選択に当っては、ファンドの運用方針が明確で、一貫性があることを重視し、ファンド・オブ・ファンズのパフォーマンスへの寄与を明確にします。

選択の基準としては、運用資金が安定的に推移し、顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件とします。

組入れファンドの運用内容のチェックとして、基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかどうかも重要な判断基準とします。

指定投資信託証券	運用会社（委託会社）	決算日	ページ
さわかみファンド	さわかみ投信株式会社	2006年8月23日	10
トヨタグループ株式ファンドF （適格機関投資家専用私募）	トヨタアセットマネジメント 株式会社	2005年11月14日	16
社会貢献ファンド （適格機関投資家専用）	朝日ライフ アセット マネジメント株式会社	2005年9月20日	24
朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン	朝日ライフ アセット マネジメント株式会社	2006年3月16日	32

# 1 《さわかみファンド》

第7期(決算日:2006年8月23日)

計算期間:2005年8月24日~2006年8月23日

## 当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託・国際株式型(一般型)
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用します。運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。
主要運用対象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
組入制限	特に制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。(分配を行わないこともあります。)分配金は税引後、自動的に全額再投資されます。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
1999年8月24日	10,000	-	-	-	-	-	-	1,628
1期(2000年8月23日)	11,216	0	12.2	75.7	-	-	-	6,303
2期(2001年8月23日)	10,303	0	8.1	84.0	-	-	-	21,772
3期(2002年8月23日)	9,623	0	6.6	91.2	-	-	-	36,223
4期(2003年8月25日)	10,723	0	11.4	90.4	-	-	-	53,607
5期(2004年8月23日)	12,473	0	16.3	86.1	-	-	-	75,239
6期(2005年8月23日)	14,533	0	16.5	80.2	-	-	-	111,315
7期(2006年8月23日)	18,108	0	24.6	94.7	-	-	-	206,033

注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

注4) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額		株式 組入 比率	株式 先物 比率	債券 組入 比率	債券 先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %					
(期首) 2005年8月23日	14,533	-	80.2	-	-	-	111,315
8月末	14,489	0.3	79.9	-	-	-	111,373
9月末	15,686	7.9	77.2	-	-	-	123,862
10月末	15,920	9.5	74.4	-	-	-	131,511
11月末	16,927	16.5	71.6	-	-	-	146,968
12月末	17,768	22.3	69.2	-	-	-	162,426
2006年1月末	18,598	28.0	71.3	-	-	-	178,162
2月末	18,140	24.8	71.8	-	-	-	178,584
3月末	18,852	29.7	71.6	-	-	-	190,192
4月末	18,796	29.3	71.2	-	-	-	194,891
5月末	17,654	21.5	76.9	-	-	-	187,855
6月末	17,694	21.8	94.4	-	-	-	193,688
7月末	17,329	19.2	95.4	-	-	-	194,281
(期末) 2006年8月23日	18,108	24.6	94.7	-	-	-	206,033

注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

注3) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

注4) 債券先物比率 = 買建比率 - 売建比率

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### 当期の運用状況

「さわかみファンド」の第7期は、相場環境が荒れる中、ゆったり構えつつもそのスピードを加減しながら本格派の長期運用船らしい航海を進めることができました。

昨年8月24日からスタートした第7期の相場状況は、自民党圧勝によって政治的混乱が決着したことに加え、個別企業の持続的な力強さが日本経済先行きへの期待感を押し上げ、年後半の強気相場を演出しました。その後、個人の信用取引増加など相場の過熱感をはらみながら年明けを迎え、1月のライブドアショックをキッカケに東京証券取引所の一時ストップと、金融市場としての不安な一面も垣間見られました。それでもなお、信用取引などで痛手を被った個人投資家を尻目に、株価全般の基調は、量的緩和解除などの大きなイベントを飲み込んで上昇していきました。

一転、大型連休も明けたころになると、世界の資金需給バランスの悪化が日本にも飛び火し、株価全般は大きな調整局面となるなど、振り返ってみると、経済全般は日銀のゼロ金利解除のように、あたりまえの方向に進んでいるものの、相場環境は少々荒れた1年となりました。

そういった環境下、「さわかみファンド」の運用状況とは申しますと、お客様から順調に集まってくる資金を無理に高値追いさせることなく、一方、想定以上の高値をつけた個別企業については少しずつ利益確定を進め、上昇相場の中でキャッシュポジションを高めに設定しておきました。そうこうしているうちに、期初に想定していた大きな下げが1月、5~6月と予想以上に早く来たこともあり、残しておいた大きなキャッシュを期中で一気に「買い出動」させることができました。

相場の荒れもあり、運用成績はゴキゲンとまでは言えないものの、キャッシュポジションの加減を最大限活用できたこの1年、おかげさまで「さわかみファンド」の基準価額は24.6%上昇の18,108円となり、設定来では81.1%、年率に直しますと8.9%となりました。

虎視眈々と狙っていたたくさんの企業を、上昇相場の中の調整局面でたっぴりと買ったことはうれしい限りです。第6期運用

報告書にも書きましたが、応援したい企業の株価が高値を付けている間、慌てふためくことなく、「次のバーゲンセールはいつだろう？」と丁寧なサーチを続けていたことが奏功しました。このようなスタンスは、どのような相場状況であろうと変わらないことです。ゆったりと構えながらも、常に頭と心は働かせて将来をイメージし、動くときは動く、これが「さわかみファンド」の運用スタイルです。

## 分配金

当ファンドの基準価額は決算日現在で 18,108 円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、今期も引き続き無分配とさせていただくことにいたしました。

## 今後の運用方針

今はまだ一部の個人や法人、外国人投資家によって支えられている日本株式市場も、いわゆる「貯蓄から投資」の流れを受け、これから個人資金が雪崩のように動いてくるでしょう。この十数年の辛い時期を乗り越え、投資される側である企業の体質強化と利益成長余力は十分に増してきました。もう一方である投資する側、つまりおカネの質も、これまで預貯金しか体験してこなかった純粋な長期マネーがこれから株式市場に流れ込んできます。投資される側の良質な体質と、投資する側の良質なマネーの結びつきは、どっしりとした市場を形成してくれるでしょう。

1500兆円を超える金融資産を持つ個人が、預貯金からその一部を株式市場に振り向けることによって、一部にはマネーゲーム的な要素を残しながらも市場は一気に活性化すると考えております。また昨今、外国人動向が気になるという話はよく聞きますが、世界で戦っている日本の企業を応援するに際して、日本に住んでいる我々がそれを支えなくてどうする、といった気概が、これから生まれてくるものと信じております。

さて、今後の「さわかみファンド」の運用方針ですが、株式市場全般にこれまでであった割安感が解消した今、より一層丁寧なポートフォリオ構築が必要となると考えております。たとえ応援を続けたい企業であっても、想定よりも大幅に割高になれば、次の相場に備えて丁寧に「売り」を施していく所存です。

一方、まだまだ相場は上昇局面にあると考えられるため、「買い」を主体として今後も行動してまいります。しかしながら、これまでのように経済全般を支える「割安時の買い」というよりも、経済を持続的成長で乗り越えていける企業を選別していくことが大切になってくると考えております。すでにポートフォリオ内で保有している個別企業群も適宜見直し、現状中腹にいる長期上昇相場をあわてることなく乗り切っていきたいと存じます。そのためには、これまでの行動とその結果、不断の勉強と丁寧な企業リサーチ、そして相場に応じたキャッシュポジションのコントロールが勝負どころとなってくるでしょう。

## 1万口（元本 10,000 円）当りの費用の明細

自 2005 年 8 月 24 日 至 2006 年 8 月 23 日

項 目	金 額
( a ) 信託報酬	182 円
( 投 信 会 社 )	( 129 )
( 販 売 会 社 )	( 32 )
( 受 託 銀 行 )	( 21 )
( b ) 売買委託手数料	8
( 株 式 )	( 8 )
合 計	190

注 1 ) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

( a ) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

( b ) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

注 2 ) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況

株 式

自 2005 年 8 月 24 日 至 2006 年 8 月 23 日

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 86,774 ( 357 )	千円 84,002,159 ( - )	千株 8,287 ( - )	千円 8,880,878 ( - )

注1) 金額は受渡代金。

注2) ( )内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

注3) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 ( 上位 20 銘柄 )

2006 年 8 月 23 日現在

銘 柄	株数 ( 千株 )	評価額 ( 千円 )	組入 比率 ( % )	銘 柄	株数 ( 千株 )	評価額 ( 千円 )	組入 比率 ( % )
1 住友金属工業	6,000	2,988,000	1.45	12 本田技研	364	1,435,736	0.70
2 トヨタ自動車	350	2,257,500	1.10	13 古河電気工業	1,700	1,395,700	0.68
3 デンソー	450	1,854,000	0.90	14 豊田通商	460	1,389,200	0.67
4 三菱重工業	3,550	1,771,450	0.86	15 富士通	1,450	1,377,500	0.67
5 松下電器産業	700	1,764,000	0.86	16 三井造船	3,835	1,376,765	0.67
6 東芝	2,106	1,663,740	0.81	17 日信工業	550	1,347,500	0.65
7 ヒョン&アイ・HLDGS	390	1,614,600	0.78	18 大成建設	3,100	1,342,300	0.65
8 住友重機械工業	1,550	1,599,600	0.78	19 シャープ	630	1,307,250	0.63
9 ローム	145	1,595,000	0.77	20 京セラ	130	1,302,600	0.63
10 石川島播磨重工業	4,600	1,587,000	0.77	ファンド合計	192,398	195,176,049	94.7
11 三洋電機	6,100	1,500,600	0.73	銘柄数	339		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

株式組入上位 10 業種

2006年8月23日現在

順位	業種	比率(%)	順位	業種	比率(%)
1	電気機器	20.5	6	食料品	4.1
2	機械	13.2	7	建設業	3.4
3	化学	10.4	8	卸売業	3.4
4	輸送用機器	8.5	9	繊維製品	3.1
5	鉄鋼	5.0	10	非鉄金属	3.0

(注) 比率は、純資産総額に対する比率です。

投資信託財産の構成

2006年8月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 195,176,049	% 94.2
コール・ローン等、その他	11,921,123	5.8
投資信託財産総額	207,097,172	100.0

注) 金額の単位未満は切捨て

資産、負債、元本および基準価額の状況

2006年8月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	207,097,172,290 円
コール・ローン等	11,777,391,924
株式(評価額)	195,176,049,240
未収入金	76,960,576
未収配当金	66,770,550
(B) 負債	1,064,473,734
未払金	5,773,113
未払解約金	71,615,140
未払信託報酬	987,085,481
(C) 純資産総額(A - B)	206,032,698,556
元本	113,777,649,820
次期繰越損益金	92,255,048,736
(D) 受益権総口数	113,777,649,820 口
1万口当り基準価額(C / D)	18,108 円

注) 期首元本額 76,592,176,673 円  
 期中追加設定元本額 42,723,084,759 円  
 期中一部解約元本額 5,537,611,612 円

## 損益の状況

自 2005 年 8 月 24 日 至 2006 年 8 月 23 日

項 目	当 期
( A ) 配当等収益	1,259,179,866 円
受取配当金	1,250,917,246
受取利息	1,507,203
その他収益金	6,755,417
( B ) 有価証券売買損益	29,532,168,558
売買益	33,333,817,810
売買損	3,801,649,252
( C ) 信託報酬等	1,751,778,915
( D ) 当期繰越損益金 ( A + B + C )	29,039,569,509
( E ) 前期繰越損益金	25,191,373,287
( F ) 追加信託差損益金	38,024,105,940
( 配当等相当額 )	( 33,033,463,509 )
( 売買損益相当額 )	( 4,990,642,431 )
( G ) 計 ( D + E + F )	92,255,048,736
( H ) 収益分配金	0
次期繰越損益金 ( G + H )	92,255,048,736
追加信託差損益金	38,024,105,940
( 配当等相当額 )	( 33,033,463,509 )
( 売買損益相当額 )	( 4,990,642,431 )
分配準備積立金	54,230,942,796
繰越損益金	0

注1) ( B ) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

注2) ( C ) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注3) ( F ) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

2 《トヨタグループ株式ファンドF》 第2期 (決算日：2005年11月14日)  
 計算期間：2004年11月16日～2005年11月14日

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託（適格機関投資家専用私募）	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	トヨタグループ株式マザーファンド受益証券を通じてトヨタ自動車株式会社およびそのグループ会社の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	トヨタグループ株式ファンドF（ベビーファンド）	トヨタグループ株式マザーファンド受益証券
	トヨタグループ株式マザーファンド	トヨタ自動車およびそのグループ会社の中から、わが国の証券取引所に上場されている株式
組入制限	トヨタグループ株式ファンドF（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	トヨタグループ株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。	

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	期中騰落率	参考指数	期中騰落率			
(設定日) 2004年8月31日	10,000	%	(8月31日 終値) 1,129.55	%	%	%	百万円 1
1期 2004年11月15日	9,793	2.1	1,123.47	0.5	99.4		80
2期 2005年11月14日	12,969	32.4	1,480.42	31.8	99.4		255

(注) 基準価額は1万円あたりです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) はマイナスです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	参考 指数	騰落率 %		
(期首) 2004年11月15日	9,793		1,123.47		99.4	
11月末	9,154	6.5	1,098.79	2.2	99.4	
12月末	9,928	1.4	1,149.63	2.3	99.5	
2005年1月末	9,687	1.1	1,146.14	2.0	99.5	
2月末	9,799	0.1	1,177.41	4.8	99.5	
3月末	9,904	1.1	1,182.18	5.2	99.4	
4月末	9,484	3.2	1,129.93	0.6	99.3	
5月末	9,551	2.5	1,144.33	1.9	99.4	
6月末	9,837	0.4	1,177.20	4.8	99.2	
7月末	10,425	6.5	1,204.98	7.3	99.8	
8月末	10,876	11.1	1,271.29	13.2	99.5	
9月末	12,540	28.1	1,412.28	25.7	99.4	
10月末	12,969	32.4	1,444.73	28.6	99.4	
(期末) 2005年11月14日	12,969	32.4	1,480.42	31.8	99.4	

(注) 基準価額は1万円あたりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 比率は、対純資産比です。

(注) はマイナスです。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

## 当期の運用経過(自 2004年11月16日 至 2005年11月14日)

### 基準価額の騰落率と主な変動要因

当期の基準価額の騰落率は、32.4%の上昇となりました。

#### 《プラス要因》

- ・ トヨタ自動車をはじめトヨタグループ全体の好業績が続いたこと。
- ・ 経済指標の改善などを背景に国内の景気回復期待が高まったこと。
- ・ 為替が円安ドル高基調で推移したこと。
- ・ プラスに寄与した銘柄  
トヨタ自動車、デンソー、豊田自動織機

#### 《マイナス要因》

- ・ 原油価格の上昇と米国における金利上昇。
- ・ 中国での反日デモ拡大による日本企業への悪影響懸念。
- ・ ロンドンでの連続爆破テロ発生によるテロ再発懸念
- ・ マイナスに寄与した主な銘柄  
トヨタ紡織

## 当期の運用状況

### (1) 株式ポートフォリオについて

株式ポートフォリオにつきましては、「トヨタグループ株式マザーファンド」において、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いません。

・「トヨタグループ株式マザーファンド」では次のようにポートフォリオを構築しました。

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の証券取引所第一部に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、東京証券取引所第一部上場銘柄）に投資する投資信託です。

グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

- 原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を50%とし、残りの50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行ないました。
- リバランス（組入銘柄の投資比率の調整）は、四半期毎に当ファンドの基本方針に基づき、2004年12月末、2005年3月末、6月末、9月末を基準として、それぞれ翌月の第一週に行ないました。
- 2005年6月末基準のリバランスの際、トヨタ自動車の2005年3月期の有価証券報告書にて、新たにトヨタ紡織が約款上のグループ会社の定義（「持分法適用関連会社」）に該当することが確認されたため、トヨタ紡織をポートフォリオに組入れました。
- 日々の設定解約に伴う売買の際、トヨタ自動車50%、グループ株式50%に近づくようポートフォリオを調整しました。
- 追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、立会外・市場外取引の活用などにより、取引コストの低減に努めました。
- 期末現在21銘柄保有しています。（期首当初20銘柄）

### (2) 株式組入比率について

トヨタグループ株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることで実質株式組入比率を、概ね99%以上で推移させました。期末現在の株式組入比率は99.4%となっております。

### (3) 純資産及び元本について

期首80,488千円（元本82,188千円）の純資産は、基準価額が上昇したことや追加設定が解約を上回ったことから、期末は255,940千円（元本197,348千円）となりました。

## 収益分配金について

信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行わず、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 今後の運用方針

当ファンドは引き続き、トヨタグループ株式マザーファンド受益証券組入比率を高位に維持し、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いません。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を50%とし、残りの50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行いません。

## 1万口当たりの費用の明細

(2004年11月16日～2005年11月14日)

項 目	当 期
	金 額 (円)
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託銀行 )	39 ( 33 ) ( 2 ) ( 4 )
(b) 売買委託手数料 ( 株式 )	0 ( 0 )
(c) 保管費用等	1
合 計	40

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 保管費用等には、監査費用を含みます。

## 売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2004年11月16日～2005年11月14日)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 89,169	千円 118,061	千口 887	千円 1,193

(注) 単位未満は切り捨てです。

## 組入資産の明細表

### 親投資信託残高

(2005年11月14日現在)

種 類	当 期 末	
	口数	金額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口 151,602	千円 255,919

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て

## トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表

下記は、トヨタグループ株式マザーファンド全体（32,128,620千口）の内容です。

国内株式

（2005年11月14日現在）

銘 柄	当期末	当期末	銘 柄	当期末	当期末
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
<b>化学(0.1%)</b>			東海理化電機製作所	234.6	571,251
共和レザー	66.8	59,585	トヨタ自動車	5,082.9	27,041,028
<b>鉄鋼(0.9%)</b>			日野自動車	1,568	1,114,848
愛知製鋼	542	455,822	トヨタ車体	310	675,800
<b>金属製品(0.2%)</b>			関東自動車工業	190.6	329,166
中央発條	174	87,696	アイシン精機	804.2	2,782,532
<b>機械(3.4%)</b>			ダイハツ工業	1,166	1,230,130
豊田工機	363	547,404	豊田合成	354.8	801,848
大豊工業	74.7	96,288	愛三工業	150.4	185,894
光洋精工	595	1,192,975	<b>卸売業(3.4%)</b>		
<b>電気機器(1.4%)</b>			豊田通商	772	1,852,800
小糸製作所	439	733,130	<b>保険業(2.9%)</b>		
<b>輸送用機器(87.7%)</b>			あいおい損害保険	2,064	1,587,216
トヨタ紡織	512.2	1,001,351	<b>合計 株数・金額</b>	18,766	53,905,158
豊田自動織機	889.3	3,379,340	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	21	< 99.4% >
デンソー	2,412.7	8,179,053			

（注）銘柄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注）評価額欄の < > 内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

## 投資信託財産の構成

（2005年11月14日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ株式マザーファンド	千円 255,919	% 99.8
コール・ローン等、その他	388	0.2
投資信託財産総額	256,307	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	<b>256,307,959</b>
コール・ローン等	388,255
トヨタグループ株式マザーファンド(評価額)	255,919,704
(B) 負債	<b>367,484</b>
未払信託報酬	362,515
その他未払費用	4,969
(C) 純資産総額(A - B)	<b>255,940,475</b>
元本	197,348,418
次期繰越損益金	58,592,057
(D) 受益権総口数	<b>197,348,418 口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>12,969 円</b>

(注) 期首元本額は、82,188,901円、期中追加設定元本額は116,159,517円、期中一部解約元本額は1,000,000円です。

(注) 当期末における1口当たりの純資産額は、1.2969円です。

## 損益の状況

当期(2004年11月16日~2005年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	<b>58,505,648</b>
売買益	58,598,001
売買損	92,353
(B) 信託報酬等	<b>582,860</b>
(C) 当期損益金(A+B)	<b>57,922,788</b>
(D) 前期繰越損益金	<b>11,805</b>
(E) 追加信託差損益金	<b>681,074</b>
(配当等相当額)	( 51,002 )
(売買損益相当額)	( 732,076 )
(F) 計(C+D+E)	<b>58,592,057</b>
次期繰越損益金(F)	58,592,057
追加信託差損益金	681,074
(配当等相当額)	( 51,002 )
(売買損益相当額)	( 732,076 )
分配準備積立金	57,910,983
繰越損益金	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

**トヨタグループ株式マザーファンド 第2期(計算期間:2004年11月16日~2005年11月14日)**  
**設定以来の運用実績**

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産
		期中騰落率	参考指数	期中騰落率			
(設定日) 2003年11月14日	円	%	(11月13日)	%	%	%	百万円
1期 2004年11月15日	10,000		1,018.50				4,112
2期 2005年11月14日	12,710	27.1	1,123.47	10.3	99.4		30,187
	16,881	32.8	1,480.42	31.8	99.4		54,235

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 比率は、対純資産比です。

(注3) 設定時のTOPIX(東証株価指数)は、前営業日終値を用いております。

(注4) TOPIX(東証株価指数)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

**当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2004年11月15日	円	%		%	%	%
11月末	12,710		1,123.47		99.4	
12月末	11,876	6.6	1,098.79	2.2	99.4	
2005年1月末	12,890	1.4	1,149.63	2.3	99.5	
2月末	12,581	1.0	1,146.14	2.0	99.5	
3月末	12,728	0.1	1,177.41	4.8	99.5	
4月末	12,875	1.3	1,182.18	5.2	99.4	
5月末	12,333	3.0	1,129.93	0.6	99.3	
6月末	12,420	2.3	1,144.33	1.9	99.4	
7月末	12,795	0.7	1,177.20	4.8	99.3	
8月末	13,564	6.7	1,204.98	7.3	98.8	
9月末	14,157	11.4	1,271.29	13.2	99.5	
10月末	16,329	28.5	1,412.28	25.7	99.4	
(期末) 2005年11月14日	16,881	32.8	1,444.73	28.6	99.4	
	16,881	32.8	1,480.42	31.8	99.4	

(注1) 基準価額は1万口あたりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) はマイナスです。

(注4) 比率は、対純資産比です。

(注5) TOPIX(東証株価指数)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しております。

## 当期の運用経過

### 主な基準価額の変動要因

#### 【プラス要因】

- ・トヨタ自動車をはじめトヨタグループ全体の好業績が続いたこと。
- ・経済指標の改善などを背景に国内の景気回復期待が高まったこと。
- ・為替が円安ドル高基調で推移したこと。

プラスに寄与した主な銘柄

トヨタ自動車、デンソー、豊田自動織機

#### 【マイナス要因】

- ・原油価格の上昇と米国における金利上昇。
- ・中国での反日デモ拡大による日本企業への悪影響懸念。
- ・ロンドンでの連続爆破テロ発生によるテロ再発懸念。

マイナスに寄与した主な銘柄

トヨタ紡織

## 今後の運用方針

当ファンドは引き続き、株式組入比率を高位に維持し、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いません。ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を50%とし、残りの50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行いません。

## 1万口当たりの費用の明細

(2004年11月16日～2005年11月14日)

項目	当期
	金額(円)
(a) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 売買および取引の状況

### 株式

(2004年11月16日～2005年11月14日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場、登録	千株 8,952	千円 20,347,443	千株 4,207	千円 9,081,683

(注) 金額は受渡代金です。単位未満切捨てです。

## 組入資産明細表

前掲P20の「トヨタグループ株式マザーファンド組入資産明細表」をご参照ください。

**3 《社会貢献ファンド（適格機関投資家専用）》 第1期（決算日：2005年9月20日）**  
**計算期間：2004年10月7日～2005年9月20日**

**当ファンドの仕組み**

商品分類	追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型）	
信託期間	無期限です。	
運用方針	ALAMCO 社会貢献マザーファンドへの投資を通して、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	社会貢献ファンド （適格機関投資家専用）	ALAMCO 社会貢献マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ALAMCO 社会貢献マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。
組入制限	社会貢献ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ALAMCO 社会貢献マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（9月20日、ただし、休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

**設定以来の運用実績**

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
（設定日） 2004年10月7日	10,000			(10月6日) 1,147.69				100
1期 2005年9月20日	10,982	0	9.8	1,352.53	17.8	80.5		307

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の終値、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「株式組入比率」及び「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注5) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考までに東証株価指数 (TOPIX) を掲載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	(10月6日)	騰落率 %		
(設定日) 2004年10月7日	10,000		1,147.69			
10月末	10,027	0.3	1,085.43	5.4	18.0	
11月末	9,942	0.6	1,098.79	4.3	51.8	
12月末	10,230	2.3	1,149.63	0.2	65.0	
2005年1月末	10,274	2.7	1,146.14	0.1	62.7	
2月末	10,291	2.9	1,177.41	2.6	69.3	
3月末	10,326	3.3	1,182.18	3.0	61.6	
4月末	10,071	0.7	1,129.93	1.5	75.9	
5月末	10,127	1.3	1,144.33	0.3	80.1	
6月末	10,384	3.8	1,177.20	2.6	78.7	
7月末	10,526	5.3	1,204.98	5.0	79.3	
8月末	10,615	6.2	1,271.29	10.8	80.2	
(期末) 2005年9月20日	10,982	9.8	1,352.53	17.8	80.5	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の終値を記載しています。

(注3) 騰落率は設定日比です。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので「株式組入比率」及び「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注6) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考までに東証株価指数 (TOPIX) を掲載しています。

## 当期の運用経過及び今後の運用方針

### 投資の基本方針

\* 当ファンドは、社会に貢献する企業の株式に投資します。

\* 当ファンドの運用は、以下の投資哲学 (4ヶ条) に基づいて行っております。

1 ビジネスを通じて、社会的課題に積極的に取り組んでいる企業に、長期投資を行います。

2 社会的な理念と優れた競争戦略とのリンクが収益ドライバーになると考えます。

3 「成長の限界」を乗り越えて行く事業を発掘します。

4 自然環境の保全、社会的公平、新しい雇用を生み出す活力ある経済を同時に実現する社会を目指しています。

\* 投資対象企業の選別にあたっては、経済全体の短期的な動向よりも、あくまでも個別企業の調査を長期的な視点で行うことを基本としております。

\* ファンド独自の基本方針に忠実に運用を行うため、当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定しておりません。

### 当期の運用経過(2004年10月7日～2005年9月20日)

#### 《基準価額の推移と主な変動要因》

基準価額は9.8%の上昇

主なプラス寄与銘柄

堀場製作所、アサヒブリテック、キーエンス、アスクル、松下電器産業など

主なマイナス寄与銘柄

マブチモーター、サンデン、パイオニアなど

## 《運用状況》

当ファンドは、主要投資対象である「ALAMCO 社会貢献マザーファンド」(以下、マザーファンドといひます)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用状況の詳細につきましては、以下の「マザーファンドの運用状況」の項で説明させていただきます。

### マザーファンドの運用状況

第1期の基準価額は、投資先企業の好調な業績を反映した株価の上昇により、10.8%の上昇となりました。当期を通じて、ファンドの運用成績に大きくプラス寄与した銘柄としては、堀場製作所、アサヒプリテック、キーエンス、アスクル、松下電器産業などが挙げられます。一方、マブチモーター、サンデン、パイオニアなど一部の銘柄は、業績の低迷を反映した株価下落により、マイナス寄与となりました。第1期の国内株式相場は、期初には景気の先行き減速感から、市場に弱気ムードが漂い、調整局面が継続しておりました。当ファンドは、こうした調整局面を投資銘柄の組入れの好機と捉え、年末にかけて徐々にポートフォリオの構築を進めて行きました。

年末から年明けにかけて経済統計の一部に明るい兆しが見えてくると、徐々に相場水準を切り上げていく展開となりました。ファンドへの資金流入が増える一方で、高値での株式の買い付けを控えたため、一時的に組入比率は低下しました。4月に海外市場の軟調な地合いを受けて、国内株式相場が大きく下落した際には、その機会を利用してポートフォリオの構築を積極的に進めて行き、5月末には組入比率が8割程度まで上昇しました。その後は雇用・所得環境の改善、消費や設備投資の回復など、景気の好循環が確認されることを背景に、多くの投資家が積極的な投資態度に転換していく市場環境の中、ファンドでの保有銘柄も、好調な業績を反映して株価が上昇し、基準価額の上昇を牽引しました。経済動向や投資家心理が大きく転換していった当期の投資環境の中にあつて、当ファンドは、このような市場の動向に振り回されることなく、ファンドの基本方針に忠実な運用を一貫して行って参りました。

長期の投資を基本とする当ファンドでは、投資対象を選別する調査においては、短期的な業績見通しよりもむしろ、長期的視点での本質的な企業分析を重視しております。具体的にはその会社が、事業を通じて社会に貢献していこうという基本理念をもち、その基軸が将来にわたって変わることがないかどうか。その一方で、会社がこれから起こりうる社会や環境の変化に適応していくために、変わることができる体質をもっているかどうかです。一見矛盾ともとれるようなこの2つの要素をあわせもっているかどうかを、当ファンドでは重視し、企業調査を行っております。

この結果、当期においてはファンドで57銘柄に投資を行いました。なお、当期中に保有銘柄の売却は行っておりません。

### 収益分配

収益分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 今後の運用方針

今後の運用方針につきましては、マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。マザーファンドの運用方針は次の通りです。

#### マザーファンドの運用方針

当ファンドでは、今後も引き続き、上述の投資哲学(4ヶ条)および投資方針を一貫堅持した運用を行って参ります。環境汚染や地球の温暖化を食い止める。これからの高齢化社会を豊かにする。世界の貧困をなくす。新たな雇用を生み出し、地域社会を活性化する。戦争のない平和な世の中をつくる。私たちの日本には、社会のすべての人にとって明るい将来を築いていこうと考え、様々な社会的課題に事業を通じて取り組む素晴らしい会社が多く存在しています。

当ファンドは、社会への貢献はすべての基本であるという単純明快で不変の真理を指針とし、今後も社会に貢献する企業を調査発掘し、長期に投資していくことに専念して参ります。投資とは社会をつくること。利潤は社会が求める方向に生み出されていきます。

## 1万口(元本10,000円)当りの費用の明細

(2004年10月7日～2005年9月20日)

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	82 (72) (2) (8)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)
(c) 保管費用等	1
合 計	101

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2004年10月7日～2005年9月20日)

	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
ALAMCO 社会貢献マザーファンド	千口 276,290	千円 281,000	千口	千円

(注) 単位未満は切り捨てです。

## 組入資産の明細

### 親投資信託残高

(2005年9月20日現在)

種 類	当 期 末	
	口数	金額
ALAMCO 社会貢献マザーファンド	千口 276,290	千円 306,212

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て

## 投資信託財産の構成

(2005年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ALAMCO 社会貢献マザーファンド	千円 306,212	% 99.2
コール・ローン等、その他	2,432	0.8
投資信託財産総額	308,644	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2005年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>308,644,390</b>
コール・ローン等	2,431,547
ALAMCO 社会貢献マザーファンド(評価額)	306,212,843
<b>(B) 負債</b>	<b>1,048,706</b>
未払信託報酬	1,042,245
その他未払費用	6,461
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>307,595,684</b>
元本	280,098,400
次期繰越損益金	27,497,284
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>280,098,400 口</b>
1 万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,982 円</b>

(注) 当初設定元本額は、100,000,000 円、期中追加設定元本額は 180,098,400 円、期中一部解約元本額は - 円です。

## 損益の状況

(2004年10月7日 - 2005年9月20日)

項 目	当 期
	円
<b>(A) 有価証券売買損益</b>	<b>25,212,840</b>
売買益	25,212,840
<b>(B) 信託報酬等</b>	<b>1,617,160</b>
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>23,595,680</b>
<b>(D) 追加信託差損益金</b>	<b>3,901,604</b>
( 売買損益相当額 )	( 3,901,604 )
<b>(E) 計(C+D)</b>	<b>27,497,284</b>
<b>(F) 収益分配金</b>	<b>0</b>
次期繰越損益金(E+F)	27,497,284
追加信託差損益金	3,901,604
( 配当等相当額 )	( 114,260 )
( 売買損益相当額 )	( 3,787,344 )
分配準備積立金	23,595,680

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

**ALAMCO 社会貢献マザーファンド 第1期（計算期間：2004年10月7日～2005年9月20日）  
設定以来の運用実績**

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(10月6日)	期中 騰落率			
(設定日) 2004年10月7日	10,000	%	1,147.69	%	%	%	百万円 99
1期 2005年9月20日	11,083	10.8	1,352.53	17.8	80.9		306

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、東証株価指数(TOPIX)は前営業日の終値、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注4) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考までに東証株価指数(TOPIX)を掲載しています。

**当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	(10月6日)	騰落率		
(設定日) 2004年10月7日	10,000	%	1,147.69	%	%	%
10月末	10,032	0.3	1,085.43	5.4	18.2	
11月末	9,956	0.4	1,098.79	4.3	52.7	
12月末	10,256	2.6	1,149.63	0.2	65.5	
2005年1月末	10,311	3.1	1,146.14	0.1	62.9	
2月末	10,337	3.4	1,177.41	2.6	69.5	
3月末	10,386	3.9	1,182.18	3.0	63.3	
4月末	10,125	1.3	1,129.93	1.5	76.3	
5月末	10,189	1.9	1,144.33	0.3	80.4	
6月末	10,457	4.6	1,177.20	2.6	78.9	
7月末	10,609	6.1	1,204.98	5.0	79.5	
8月末	10,707	7.1	1,271.29	10.8	80.3	
(期末) 2005年9月20日	11,083	10.8	1,352.53	17.8	80.9	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額、東証株価指数(TOPIX)は前営業日の終値を記載しています。

(注3) 騰落率は設定日比です。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注5) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考までに東証株価指数(TOPIX)を掲載しています。

## 当期の運用経過及び今後の運用方針

前掲 P26 の「マザーファンドの運用状況」および「マザーファンドの運用方針」をご参照ください。

## 期中の売買状況

株式

(2004年10月7日～2005年9月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 149 (0.22)	千円 223,522 ( )	千株	千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## ALAMCO 社会貢献マザーファンド組入資産の明細 (2005年9月20日現在)

国内株式 (上場株式)

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円		千株	千円
<b>水産・農林業(0.1%)</b>			日立マクセル	4.3	5,942
秋川牧園	1	881	堀場製作所	2	5,600
<b>食料品(4.1%)</b>			キーエンス	0.4	11,048
雪印種苗	6	3,204	浜松ホトニクス	2.8	7,504
宝ホールディングス	4	2,932	京セラ	0.7	5,453
味の素	1	1,182	KOA	1	957
ピッコルスコポレーション	6	2,760	キャノン	0.6	3,510
<b>繊維製品(2.6%)</b>			リコー	5	8,930
東レ	8	4,520	<b>輸送用機器(13.1%)</b>		
クラレ	2	1,932	デンソー	2.1	6,468
<b>パルプ・紙(2.5%)</b>			日産自動車	4	4,912
王子製紙	6	3,702	トヨタ自動車	1.2	5,832
北越製紙	4	2,544	日野自動車	11	8,151
<b>化学(7.3%)</b>			本田技研工業	0.4	2,460
積水化学工業	6	4,626	シマノ	1.5	4,650
花王	3	8,385	<b>精密機器(2.5%)</b>		

大日本インキ化学工業	3	1,155	テルモ	1.8	6,138
富士写真フイルム	0.7	2,590	その他製品(1.9%)		
日東電工	0.2	1,362	大日本印刷	1	1,800
医薬品(1.3%)			ヤマハ	1.5	2,893
武田薬品工業	0.5	3,215	卸売業(1.0%)		
非鉄金属(2.3%)			テンポスバスターズ	0.015	2,400
アサヒブリテック	2.7	5,724	小売業(6.6%)		
金属製品(1.1%)			サンエー	0.9	2,970
住生活グループ	1.5	2,782	アスクル	1	7,420
機械(9.3%)			セブソン&アイ・ホールディングス	1.32	4,989
サトー	2.9	7,467	ヨークベニマル	0.3	984
ダイキン工業	2.2	6,534	その他金融業(2.7%)		
サンデン	17	9,061	リコーリース	2.4	6,720
電気機器(34.1%)			サービス業(7.2%)		
マブチモーター	0.9	5,157	ルネサンス	0.5	876
オムロン	2.3	6,152	日本エイム	0.002	1,196
星和電機	4	2,680	メッセージ	0.014	2,730
松下電器産業	4	7,456	プレステージ・インターナショナル	0.005	1,470
シャープ	4	6,504	ニチイ学館	1.7	4,921
ソニー	0.5	2,025	ダイセキ	3.8	6,623
TDK	0.1	806	合計 株数・金額	149	247,708
パイオニア	2.8	4,818	銘柄数<比率>	57	<80.9%>

(注1) 銘柄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

4《朝日 Nvest グローバルバリュース株オープン》 第6期(決算日:2006年3月16日)  
 計算期間:2005年3月17日~2006年3月16日

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型株式投資信託/国際株式型(一般型)	
信託期間	無期限です。	
運用方針	主として日本を除く世界各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要運用対象	朝日 Nvest グローバルバリュース株オープン	朝日 Nvest バリュース型外国株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	朝日 Nvest グローバルバリュース型 外国株マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	朝日 Nvest グローバルバリュース株オープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	朝日 Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(3月16日、ただし、休業日の場合には翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率				
2期 2002年3月18日	円 13,858	円 1,500	% 25.8	% 46,663.26	% 2.0	% 104.8	%	百万円 8,265
3期 2003年3月17日	10,073	0	27.3	30,812.79	34.0	97.4		6,734
4期 2004年3月16日	13,233	3,000	61.2	40,143.24	30.3	109.7		8,655
5期 2005年3月16日	12,870	2,000	12.4	43,792.31	9.1	106.9		10,877
6期 2006年3月16日	13,955	2,500	27.9	55,738.12	27.3	102.9		17,504

- (注 1) 基準価額および分配金は1万円当たり。  
(注 2) 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しています。  
(注 3) 当ファンドは、マザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」及び「株式先物比率」は実質比率で記載しています。  
(注 4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。  
(注 5) 参考指数は、MSCI All Country World Index Free ex Japan (Price Index、US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算して計算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2005年3月16日	12,870		43,792.31		106.9	
3月末	12,847	0.2	43,899.42	0.2	93.3	
4月末	12,684	1.4	42,589.56	2.7	91.2	
5月末	13,064	1.5	44,376.13	1.3	91.8	
6月末	13,276	3.2	45,659.51	4.3	90.2	
7月末	14,030	9.0	48,110.95	9.9	90.5	
8月末	13,733	6.7	46,964.79	7.2	90.3	
9月末	14,414	12.0	49,140.31	12.2	89.7	
10月末	14,425	12.1	48,498.09	10.7	90.2	
11月末	15,399	19.7	52,584.28	20.1	90.6	
12月末	15,529	20.7	52,842.35	20.7	93.0	
2006年1月末	15,975	24.1	54,871.97	25.3	94.3	
2月末	15,967	24.1	54,588.53	24.7	92.8	
(期末) 2006年3月16日	16,455	27.9	55,738.12	27.3	102.9	

- (注 1) 基準価額は1万円当たり。  
(注 2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。  
(注 3) 当ファンドは、マザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率で記載しております。  
(注 4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。  
(注 5) 参考指数は、MSCI All Country World Index Free ex Japan (Price Index、US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算して計算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。  
期首及び期末の株式組入比率が100%を超えています。これは分配金の再投資を見込んでいたためです。

## 当期の運用経過(2005年3月17日～2006年3月16日)

### 《基準価額の推移と主な変動要因》

#### 基準価額は27.9%の上昇

基準価額は、期首12,870円から、期末16,455円(分配金込み)となり、3,585円(27.9%)の値上がりとなりました。

#### 主な上昇要因

米国、欧州を始めとして予想を上回る経済指標が相次ぎ、景気拡大及び景況感の改善が裏付けられた一方で、物価は落ち着いた動きを示したこと。

好調な企業業績及びそれに伴う潤沢なキャッシュフローを背景として、M&A(企業買収)の動きが活発化したこと。  
主要通貨(特に米ドル)に対して円安が進行したこと。

#### 主な下落要因

一時的に米国の利上げペース加速、原油価格の高騰に伴う消費への悪影響及び景気減速への懸念が高まったこと。予想を上回る経済成長や原油・素材価格上昇に伴うインフレ懸念から、米国、ユーロ圏、カナダ等で利上げが行われ、金利先高観が強まったこと。

なお、当ファンドでは個別銘柄選択が優れたことを主因として、参考指数である MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（日本を除く）の騰落率 27.3%を上回る結果となりました。

当ファンドは、朝日 Nvest バリュウ型外国株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）に投資することにより信託財産の長期的な成長を図ることを目的としています。運用にあたりましては、解約対応等のためのキャッシュを除くほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて高水準を維持しました。

#### 《運用状況》

当ファンドは、主要投資対象であるマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っております。運用状況の詳細につきましては、＜マザーファンドの運用状況＞をご参照下さい。

##### マザーファンドの運用状況（抜粋）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的としています。運用にあたっては、米国ハリス・アソシエイツ社（以下ハリス社）に運用に関する権限を委託して運用を行っています。

ハリス社では、バリュウ哲学に基づく投資手法が取られています。独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。投資は、長期的な視野に立ち、どのような市場環境においても常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。

前回の運用報告書（2005年3月16日）では、当ファンドでは今後とも徹底したバリュウ戦略に基づいてポートフォリオの運用を続けるとともに、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考え、と述べました。当期におきましては、グローバルな株式市場の変動にも拘らずこれまで通り厳格なバリュウ哲学を固守し、基準価額は 30.9%上昇、参考指数の 27.3%を上回る結果となりました。

#### 《収益分配》

当期の収益分配につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当り 2,500 円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

#### 今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行っていきます。マザーファンドの運用方針は次の通りです。

##### マザーファンドの運用方針

当ファンドでは、今後とも運用状況でご説明した徹底したバリュウ戦略に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えております。

## 1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

(2005年3月17日～2006年3月16日)

項目	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	270 (165) (90) (15)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	15 (15)
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)
(d) 保管費用等	8
合計	297

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## 売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2005年3月17日～2006年3月16日)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
朝日 Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千口 1,505,032	千円 4,000,000	千口 572,188	千円 1,850,000

(注) 単位未満は切り捨てです。

## 組入資産の明細

### 親投資信託残高

(2006年3月16日現在)

種類	当期末	
	口数	金額
朝日 Nvest バリュース型外国株マザーファンド	千口 5,647,833	千円 18,396,122

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て

## 株式組入上位10銘柄

2006年3月16日現在

順位	銘柄名	組入比率(%)
1	GLAXOSMITHKLINE PLC	4.5
2	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4.3
3	NESTLE SA-REGISTERED	3.6
4	DIAGEO	3.4
5	SNAP-ON INC	3.4
6	SK TELECOM	3.3
7	DELL INC	3.1
8	BANK OF IRELAND	3.1
9	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2.9
10	TYCO INTERNATIONAL	2.8

(注) 比率は、純資産総額に対する比率です。

### 株式組入上位 10 業種

2006年3月16日現在

順位	業種	比率(%)	順位	業種	比率(%)
1	メディア	14.5	6	各種金融	6.3
2	食品・飲料・タバコ	10.5	7	耐久消費財・アパレル	6.1
3	自動車・自動車部品	7.1	8	商業サービス・用品	5.8
4	医薬品・ハイテクノロジー	6.6	9	銀行	5.2
5	テクノロジー製品・機器	6.4	10	素材	4.7

(注) 比率は、純資産総額に対する比率です。

### 投資信託財産の構成

2006年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
朝日 Nvest バリュース型 外国株マザーファンド	千円 18,396,122	% 88.1
コール・ローン等、その他	2,482,802	11.9
投資信託財産総額	20,878,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 朝日 Nvest バリュース型外国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(29,989,766千円)の投資信託財産総額(30,055,543千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1ドル=117.74円、1ユーロ=141.97円、1ポンド=205.83円、1スイスフラン=90.81円、1オーストラリアドル=86.97円、100ウォン=12.16円。

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2006年3月16日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>20,878,924,504</b> 円
コール・ローン等	2,482,802,321
朝日 Nvest バリュース型外国株マザーファンド(評価額)	18,396,122,048
未収利息	135
<b>(B) 負債</b>	<b>3,374,311,361</b>
未払収益分配金	3,106,328,837
未払解約金	91,556,624
未払信託報酬	175,937,246
その他未払費用	488,654
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>17,504,613,143</b>
元本	12,543,989,337
次期繰越損益金	4,960,623,806
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>12,543,989,337</b> 口
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>13,955</b> 円

当期首元本額は8,451,701,090円、当期中追加設定元本額は5,321,922,806円、

当期中一部解約元本額は1,229,634,559円です。

## 損益の状況

(2005年3月17日～2006年3月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 配当等収益	32,969
受取利息	7,249
支払利息	40,218
(B) 有価証券売買損益	4,267,875,777
売買益	4,516,031,339
売買損	248,155,562
(C) 信託報酬等	312,639,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,955,202,934
(E) 前期繰越損益金	822,865,381
(F) 追加信託差損益金	3,288,884,328
(配当等相当額)	(2,549,951,604)
(売買損益相当額)	(738,932,690)
(G) 計(D+E+F)	8,066,952,643
(H) 収益分配金	3,106,328,837
次期繰越損益金(G+H)	4,960,623,806
追加信託差損益金	3,288,884,328
(配当等相当額)	(2,560,485,177)
(売買損益相当額)	(728,399,151)
分配準備積立金	1,671,739,478

(注1) 当期の課税対象収益分配金に加算した外国所得税額は29,668,497円です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 朝日 Nvset バリュウ型外国株マザーファンド 第6期(計算期間:2005年3月17日～2006年3月16日)

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額		参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総 額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
2 期 2002年3月18日	17,974	28.4	46,663.26	2.0	98.3		百万円 15,568
3 期 2003年3月17日	13,279	26.1	30,812.79	34.0	98.0		11,907
4 期 2004年3月16日	21,737	63.7	40,143.24	30.3	99.2		12,707

5期 2005年3月16日	24,878	14.5	43,792.31	9.1	99.2		20,229
6期 2006年3月16日	32,572	30.9	55,738.12	27.3	97.9		30,055

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注4) 参考指数は、MSCI All Country World Index Free ex Japan (Price Index、US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算して計算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期首) 2005年3月16日	24,878	%	43,792.31	%	99.2	%
3月末	24,848	0.1	43,899.42	0.2	96.8	
4月末	24,569	1.2	42,589.56	2.7	93.9	
5月末	25,380	2.0	44,376.13	1.3	93.7	
6月末	25,847	3.9	45,659.51	4.3	92.7	
7月末	27,404	10.2	48,110.95	9.9	92.7	
8月末	26,858	8.0	46,964.79	7.2	93.1	
9月末	28,260	13.6	49,140.31	12.2	90.9	
10月末	28,326	13.9	48,498.09	10.7	91.6	
11月末	30,318	21.9	52,584.28	20.1	91.5	
12月末	30,623	23.1	52,842.35	20.7	94.8	
2006年1月末	31,556	26.8	54,871.97	25.3	94.8	
2月末	31,587	27.0	54,588.53	24.7	93.9	
(期末) 2006年3月16日	32,572	30.9	55,738.12	27.3	97.9	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注4) 参考指数は、MSCI All Country World Index Free ex Japan (Price Index、US\$ベース)を基に、当社で対顧客電信売買相場仲値(円/ドルレート)を使って円換算して計算したもので、当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。

### 当期の運用経過及び今後の運用方針

前掲P34の<マザーファンドの運用状況>および<マザーファンドの運用方針>をご参照ください。

## 期中の売買及び取引状況

株式

(2005年3月17日～2006年3月16日)

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 24,088 (2,587)	千ドル 71,117 (7,653)	百株 9,869 (2,285)	千ドル 39,994 (7,653)
	ドイツ	2,200	千ユーロ 8,088	199	千ユーロ 1,631
	イタリア			3,577	千ユーロ 2,355
	フランス	380	千ユーロ 958	504	千ユーロ 1,392
	オランダ	103	千ユーロ 345	2,040	千ユーロ 9,141
	アイルランド	385	千ユーロ 505	896	千ユーロ 1,325
	イギリス	20,698	千ポンド 5,577	14,680	千ポンド 5,777
	スイス	1,731 (1,686)	千スイスフラン 12,358 ( - )	2,291	千スイスフラン 15,177
	オーストラリア	330	千オーストラリアドル 710	700	千オーストラリアドル 777
	韓国	142	千韓国ウォン 2,433,181	( )	千韓国ウォン (0.008)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。